様式１（参加表明書）

　　年　　月　　日

「福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業　支援業務委託」

公募型プロポーザル参加表明書

公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構

理事長　様

住　　所

　　　　　　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

電話番号

【担当者】

　所属部署名：

　職・氏名：

　私は、貴機構が発注する標記の業務の公募型プロポーザルに参加を申し込みます。

なお、募集要領に示す参加資格の全てを満たし、下記事項に相違ないことを誓約します。

記

１　本業務を履行するにあたり、機構の求めに応じて速やかに来所し、対応できる体制を整えます。なお、本業務においては、企業連合は行いません。

２　地方自治法施行令第１６７条の４の規定に該当しません。

３　会社更生法の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第４１条第１項に規定する更生手続き開始の決定を受けた者を除く。）又は民事再生法の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第３３条第１項に規定する再生手続き開始の決定を受けた者を除く。）ではありません。

４　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当しないほか、次に掲げる者ではありません。

ア　役員等（提出者が個人である場合にはその者を、提出者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）。

イ　暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与している者。

ウ　役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどした者。

エ　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者。

オ　役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。

５　政治団体（政治資金規正法第３条の規定によるもの）及び宗教団体（宗教法人法第２条の規定によるもの）ではありません。

６　委託候補者を決定する日前１年間、機構からの受注業務に関し、指名停止の措置を受けておりません。

７　プロポーザル実施日前３年間、法人の事業等において刑法等の重大な法令に違反して処罰等を受けておりません。

様式２（企画提案書）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　年　 月 　日

「福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業　支援業務委託」

企画提案書

公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構

理事長　様

住　　所

　　　　　　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

電話番号

【担当者】

　所属部署名：

　職・氏名：

　次のとおり、必要書類を添付して提出します。

　１　事業実施計画書（様式２－１）

２　実施体制説明書（様式２－２）

３　委託費内訳書（様式２－３）

４　法人定款

　５　法人の概要がわかる説明資料（様式は任意、パンフレット等）

　６　過去３年間の事業報告、及び決算資料

　７　登記事項証明書

　８　類似業務の実績に関する資料（任意、該当ある場合のみ）

　様式２－１（事業実施計画書）

事業実施計画書

1. 事業化支援業務に係る事業者状況調査（訪問・面談）について
2. 事業化支援業務に係る課題抽出・解決支援・スケジュールについて
3. 事業化支援業務に係る事業者管理について
4. その他業務

　様式２―２（実施体制説明書）

実施体制説明書

|  |
| --- |
| １　実施体制説明文 |
|  |

|  |
| --- |
| ２　実施体制図 |
|  |

　様式２－３（委託費内訳書）

委託費内訳書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科目 | 金額（円）（税込み） | 内訳 |
| 旅費 |  |  |
| 消耗品費 |  |  |
| 光熱水費 |  |  |
| 通信運搬費 |  |  |
| 人件費 |  |  |
| 使用料および賃借料 |  |  |
| 一般管理費 ※ |  |  |
| 合計 |  |  |

※一般管理費は合計額の１０％以内とします。